



上尾市議会議員〈上尾政策フォーラム〉

えびはら直矢 市政報告

<https://www.ebihara-naoya.com/>

2018年第5号

2018.6.26

発行人 えびはら直矢

〒362-0026 上尾市原市北一丁目14番地9

TEL.048-716-7323 E-mail.ebihara116@gmail.com



新図書館複合施設は計画見直し

こんな質問をしました

・子ども食堂・自然環境保護・待機児童 他



市議会6月定例会が、6月5日から25日の日程で行われました。今議会では、懸案となっていた新図書館複合施設の建設について、畠山市長より計画を見直し、図書館本館は当面現本館のままとする方針が明らかにされました。

私は今議会で、①子ども食堂について、②自然保護活動について、③3月議会で取り上げた待機児童や、小学校の音楽室へのエアコン設置といった子どもにかかわる問題についてといった論点で質問をしました。

前回質問した内容について進捗があったことを確認するとともに、子ども食堂などの市として早急に連携体制をつくることが求められる課題についても一定の取り組みを行う前向きな回答が得られました。

今回の議会のポイントです

新図書館複合施設

新図書館計画は見直し
本館は当面現在のままに

これまで一時凍結をしており懸案となっていた新図書館複合施設の建設計画について、畠山稔市長は見直しを表明しました。

これは上尾政策フォーラムの浦和三郎議員を含む複数の議員からの質問に対して、今後の方針は「再開でも、中止でもなく、見直し」であると答えたものです。

図書館本館は当面現本館のままになるとともに、上平の用地については図書館分館機能を含む複合施設として活用していくとされました。

ここが重要



判断に至った主な理由

1

ランニングコスト

年間2.3億円から3.9億円に

2

本館の自然な立地

図書館本館は街の中心部が自然

会派の
考え方

見直しを評価

広報やホームページでの市民への周知が必要。施設建設についてはビジョンを明確にして進めてほしい。



▲浦和議員の質問に答え、計画の見直しについて説明をする畠山市長



メール

ebihara116@gmail.com



フェイスブック

<https://www.facebook.com/naoya.ebihara>

皆さまのご意見を
聞かせてください



えびはら直矢プロフィール

昭和62年12月3日生まれ。

●上智大学法学部卒

●首都大学東京社会人類学教室修了。

国連UNHCR協会職員などを経て、大島敦衆議院議員公設第一秘書を務める。

大学在学中に市民団体を設立し、現在子どもたちの放課後を考える団体や演劇教育を推進する団体など4つの団体の運営に携わっている。

2017年に上尾市議会議員に当選。

家族：妻、長男(2才)、長女(1才)

このような質問をしました

論点1 子ども食堂

子ども食堂の利用が見込まれる家庭や子どもに市としてより積極的に情報提供をするべきと考えるが今後の施策は。

現状は子ども支援課前の情報コーナーに市民団体等が作成したチラシを設置している。

今後、子ども食堂の場所をまとめた表を作成するなど、対応できる周知方法について検討したい。

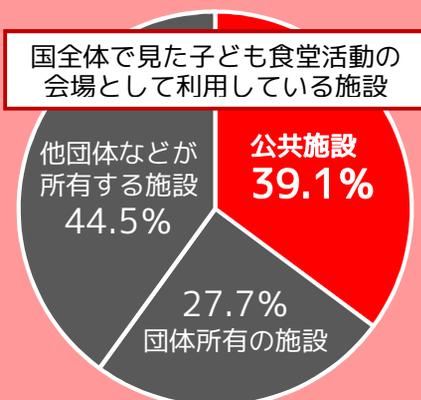
全国的な動向を見ても公共施設での子ども食堂活動の希望があることが想定される。上尾市としての対応はどうか。

公共施設はそれぞれ利用基準が異なっているので個別に対応をしていただくものとする。

公民館については、市民を中心としたボランティアスタッフが子どもと一緒に料理し、試食するといった利用形態であれば活動していただくことも可能。

国や県、民間でも支援が進む子ども食堂活動を市としても強く支援し、多くの子どもが参加できる環境づくりをすべき。

データでみる
公共施設を利用する子ども食堂は全体では約4割



全国的に見ると子ども食堂の会場の主流は公共施設である。

農林水産省「子供食堂と地域が連携して進める食育活動事例集 (平成30年3月)

論点2 自然環境保護

荒川流域をはじめとした希少動植物についてあらゆる施策の前提として市としての調査が必要と考えるが認識は。

市内の自然環境に関する調査は、昭和63年度から平成2年度にかけて現状把握と将来の環境保全対策のために実施された経緯がある。

現在、前回調査より約30年という長い期間が経過しているため、今後の緑地保全の基礎資料として、調査の必要性を認識している。

希少動植物についての調査を行い、天然記念物への指定や市民への周知により市民のアイデンティティを形成するべき。

論点3 子ども政策

3月議会で待機児童数と隠れ待機児童数の市としての公開を求めたが現在の検討状況は。

今年度から新しい定義に統一された報告がされることから、市としての待機児童数、保留児童（いわゆる隠れ待機児童）数についての情報を公開することを検討していく。

市が費用を負担するスクールソーシャルワーカーの勤務内容や相談件数、受け持つ地域はどのようなになっているか。

市費の2名のスクールソーシャルワーカーは週1回6時間の勤務で、一日当たり不登校を中心に平均13.5件の相談を受けている。1件当たりの相談時間は数分から数時間である。

県が費用を負担する2名と合わせて4名が、市内を大きく2つの区域に分けて2人ずつで担当している。

不登校の問題の難しさを考えると一日の相談件数、受け持つ範囲ともに負担が大きすぎると考えるが必要性の認識はあるか。

不登校児童生徒数は増加しておりスクールソーシャルワーカーを活用して一人一人のニーズに応じた支援の充実を図ることは重要である。

待機児童数については今年度から公開をすべき。現在のスクールソーシャルワーカーの体制は不十分であり重要性の認識に従って増員が必要。

データでみる
小学校音楽室のエアコン整備は中心部に偏り

音楽室のエアコン未整備の学校

上平北小、芝川小、東小
大石北小、大石小、大石南小、西小
平方北小、平方小、今泉小、大谷小
原市南小、瓦葺小

小学校の音楽室のエアコン設置について学校によって整備の進捗に差があるのは問題であると考えが認識は。

騒音対策などのため中学校の音楽室に先行して設置してきた。今後の設置については、学校施設整備全体の中で進めていく。

エアコン整備は市の中心部に偏り。住む地域によって学びの環境が異なることには問題があり早期に全校の整備が必要。



▲不登校の子どもたちの支援についてご指導いただいているシュレー大学の朝倉景樹さんと最新の取り組みについて意見交換。

この市政報告は政務活動費で作成しています。